

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101011100		事業の種類	5		
年度	25	事務事業名	地域づくり協働事業		予算事業名	地域づくり協働事業 優先度 4		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎		担当者名	後藤 卓
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市地域づくり協働事業助成金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校区単位又は連合自治会単位の地縁団体、まちづくり活動に取り組むことを目的とし、自主的に組織された団体。						
	誰(何)を対象として	地域で取り組む地域経営や課題解決						
	意図(どのような状態にしたいのか)	自治会を中心に地域の活性化が図られ、自立した地域経営や地域の様々な課題解決を行う持続可能な地域社会をつくる。						
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)		事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域づくり検討支援事業・・・地域課題の取りまとめや解決に向けて、自主的に研究する学習活動や地域の活づくりのための住民が主体的に地域資源の活用、掘り起こしを行う事業や地域づくりのプラン作成に要する費用への助成。地域づくり提案型協働事業・・・団体自らが企画し、取り組む活動。その他市民相互の信頼と絆を強くするための地域活性化事業への助成。					
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	地域づくり検討支援事業	件	-	0	0	3	
	地域づくり提案型協働事業	件	-	2	2	3	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.024	-	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員		0.044	-	0.044	100	0.036	82	
	臨時職員		0.004	-	0.004	100	0.004	100	
支出内訳	人件費		656,404	-	665,322	101	623,413	94	
	事業費		826,233	-	713,000	86	1,800,000	252	
	合計		1,482,637	-	1,378,322	93	2,423,413	176	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		1,482,637	-	1,378,322	93	2,423,413	176	
合計		1,482,637	-	1,378,322	93	2,423,413	176		

※ 事業の進捗状況

項目		23年度	24年度	25年度	26年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域づくり提案型協働事業							
指標説明(式)		事業に申請し、決定された事業数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	2	-	3	150.0	3	100.0	
	実績	-	2	-	2	100.0			
指標名2		地域づくり検討支援事業							
指標説明(式)		事業に申請し、決定された事業数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	5	-	3	60.0	3	100.0	
	実績	-	0	-	0	-			

【効率性】

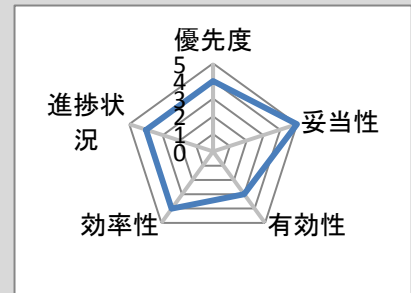
指標名1		提案審査会開催数							
指標説明(式)		提案型事業に対する審査会開催回数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	1	-	2	200.0	2	100.0	
	実績	-	2	-	2	100.0			
指標名2		提案事業の事業費に対する助成金の割合							
指標説明(式)		市の助成金÷提案事業全体事業費							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	80	-	80	100.0	80	100.0	
	実績	-	94.3	-	99.8	105.8			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	総合計画にある「新たな公」のまちづくりのため、地域活力を上昇させ、協働で取り組むためのきっかけをつくるのは妥当である。	5
	市の関与の妥当性	協働のまちづくりを目指すなかで、市の役割部分として助成は必要である。	
有効性	成果目標(改善)達成度	平成24、25年度において「地域づくり検討支援事業」に取り組む団体がでない。	3
	市民サービス	市民サービスという観点では、地域団体が自ら提案した事業に対して助成しているのが有効にはたらいっていると考え。	
効率性	手段の最適性	交付団体に対する助成金の支払いについて、交付決定額の7割まで前金払いを可能としたことで、交付団体が初期経費に対応できる整備を行った。	4
	負担割合の適正化	助成期間が3年と限られているため、助成期間終了後の事業継続のために自己資金の方策について交付団体に検討を依頼。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	現在は、2団体であるが新たな公のまちづくりにむけて進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	地域団体に対しての他の助成事業もあるなかで、それらの事業との整合が必要である。



配点	32.5
総合評価	26.5

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	団体育成事業である「元気アップ支援事業」との統合を含めて、見直し検討を進める。

(2) 27年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	
見直し事項	平成24年度にスタートし3年が経過するので、協働のまちづくりとしての目標に対する費用対効果の検証を十分に行い、見直しを図る。
新規事項	
方向	継続 成果 拡大 総コスト 維持